

## マーケットの動き（2026年1月20日～1月23日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、米大統領がデンマーク領グリーンランド取得を巡り欧州8カ国に追加関税を課すと表明したこと、米欧関係の悪化が懸念され売りが優勢となりました。その後、関税の発動を見送る考えが示されたことで貿易摩擦再燃への警戒感が後退し、株価は下落幅を縮めて週を終えました。

欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

## 投資環境見通し（2026年1月）

## 外国株式相場は、米国、欧州とともに底堅く推移

企業業績については、米国関税政策の影響は限定的で、底堅く推移するとみられます。

米国株式相場は、これまでの上昇から過熱感が意識されるものの、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢は続くとの見方に支えられ、底堅く推移するとみています。

欧州株式相場は、良好な所得環境が景気を支える中、防衛費増額やドイツの拡張的な財政政策に対する根強い期待もあり、米国株式相場と同様に底堅く推移するとみています。

	1月23日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,915.61	▲0.35%	0.08%	8.75%	13.02%
NYダウ	49,098.71	▲0.53%	1.35%	9.08%	10.17%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202601\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それに関する著作権等の一切の権利は、それを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

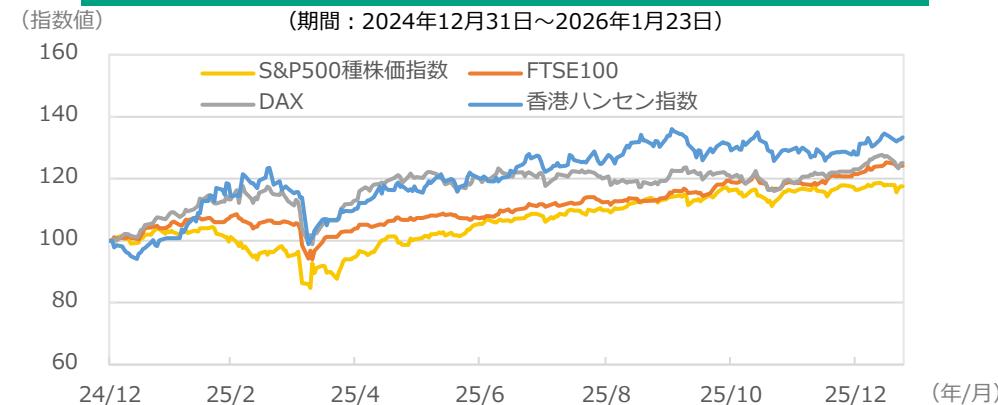
## 米国株価指数の推移

(期間：2024年12月31日～2026年1月23日)



## 主要国株価指数の推移

(期間：2024年12月31日～2026年1月23日)



※2024年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成